



こ だ い ら

市議会だより



平成26年(2014年)4月27日 NO.218 発行／小平市議会 編集／議会報編集委員会
〒187-8701 東京都小平市小川町二丁目1333番地 TEL 042(346)9566
小平市議会ホームページ <http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/>



春が来た！桜満開のたけのこ公園

平成26年3月定例会は、2月25日から3月26日まで30日間の会期で開催されました。

この定例会では、小平市議会として議会基本条例を制定する議案を審議し、全会一致をもって可決しました。（詳細は市議会だより（議会基本条例特集号）をご覧ください。）

このほか、平成26年度の各会計予算など市長提出議案17件と、議員提出議案2件を可決・同意・承認しました。請願は1件を新たに受理し、閉会中の継続審査としました。

また、2月26日から3日間にわたり、24人の議員から61件の一般質問がありました。

3月定例会

小平市議会基本条例を制定

平成26年度各会計予算を可決 ～一般会計予算は591億7千8百万円に～

議会を傍聴
しませんか？

今後の

市議会の日程(予定)

開会時刻

原則として午前9時

場 所

市役所7階

傍聴される方は、
議会事務局へ
お越しください。

5月19日（月）議会改革推進特別委員会
5月20日（火）総務委員会
請願・陳情締め切り（午前中）
5月21日（水）生活文教委員会
5月22日（木）厚生委員会
5月23日（金）建設委員会（※1）
5月29日（木）議会運営委員会（※2）
6月 3日（火）6月定例会本会議（初日）

6月 4日（水）6月定例会本会議（一般質問）
6月 5日（木）6月定例会本会議（一般質問）
6月 6日（金）6月定例会本会議（一般質問）
6月10日（火）総務委員会
6月11日（水）生活文教委員会
請願・陳情締め切り（午前中）
6月12日（木）厚生委員会
6月13日（金）建設委員会

6月16日（月）まちづくり検討特別委員会
6月17日（火）議会改革推進特別委員会
6月20日（金）議会運営委員会（※2）
6月25日（水）6月定例会本会議（最終日）
（※1）当日は現地視察を予定しており、委員会室での議案や請願などの審査はありません。
（※2）開始時間については、議会事務局にお問い合わせください。

日程、開会時刻は変更や追加になる場合もありますので、事前に議会事務局までお問い合わせください。

市議会だよりの配布に関するお問い合わせは、小平市シルバー人材センター 042(344)2120 にご連絡ください。

平成26年度
一般会計予算。
各特別会計予算。

予算議案を審査するため、定例会初日に一般会計及び特別会計の各予算特別委員会が設置され、一般会計は3月3日から5日までの3日間、特別会計は3月6日に審査が行われました。

定例会最終日には、虻川浩一般会計予算特別委員長と小林洋子特別会計予算特別委員長からそれぞれ審査報告があり、採決の結果、一般会計、介護保険事業特別会計及び下水道事業特別会計は全会一致で、国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計は賛成多数で可決されました。（3面に「議案に対する各会派の賛否」を掲載）

市長の提案説明の概要と、一般会計予算特別委員会における各会派の総括質疑の要旨は以下のとおりです。

【一般会計】

予算総額は5百91億7千8百万円で、前年度の補正予算（第2号）肉づけ後の予算に比べ2・4％、13億

平成26年度予算総額

（単位：千円、％）

		26年度 予算額	25年度 予算額	伸び率
一般会計		59,178,000	57,779,488※	2.4
特別会計	国民健康 保険事業	17,739,000	17,676,000	0.4
	後期高齢 医療	3,709,000	3,454,000	7.4
	介護保 険業	11,780,000	10,972,000	7.4
	水道業	4,068,000	4,293,000	△5.2
	下水			
合計		96,474,000	94,174,488	2.4

※平成25年度一般会計予算額は、当初予算額564億7,000万円に補正予算（第1号）の3,000万円と補正予算（第2号）の12億7,948万8,000円を加えた額

9千8百51万2千円の増となっています。事務事業の見直しや行財政再構築の取り組み等により事業費を捻出しながら、限られた財源の中でより効果的、効率的な事務執行を行うことにより必要な事業を実施します。

【歳入】市税のうち法人市民税は約6億3千8百万円の増、個人市民税は約2億8千2百万円の増、固定資産税・都市計画税は約2億5千3百万円の増と見込んでいます。普通交付税は6億4千3百万円の大幅な減を見込んでいます。財源の確保策としては、臨時財政対策債の借り入れ及び財政調整基金からの繰り入れにより対応します。

【歳出】公債費の減少等がある一方で、民間保育園の運営費や障害者自立支援給付費、生活保護費、特別会計への繰出金等が増加しています。

【国民健康保険事業特別会計】予算総額は百77億3千9百万円で、前年度予算に比べ0・4％、6千3百万円の増となっています。

【歳入】保険料のほか、法定負担である国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計からの繰入金等を計上しました。

【歳出】保険給付費を7・6％、7億9千6百万円の増で計上したほか、介護認定審査等の介護保険事業の運営に要する経費等を計上しました。

【下水道事業特別会計】予算総額は40億6千8百万円で、前年度予算に比べ5・2％、2億2千5百万円の減となっています。

【歳入】前年度予算に比べ下水道使用料は2・9％、6千2百万円の増一般会計繰入金金は14・4％減の13億7千万円となっています。

【歳出】小平市下水道プランの重点施策となる合流式下水道改善対策、浸水対策、施設の老朽化対策等を中心とした事業を実施します。

国民健康保険事業運営基金を最大限の1億3千万円取り崩し、収支の均衡を図ります。

【歳出】保険給付費の予算額は、厳しく見込んで、前年度比0・4％の減で計上しましたが、保険給付費自体は引き続き増加しています。

【後期高齢者医療特別会計】予算総額は37億9百万円で、前年度予算に比べ7・4％、2億5千5百万円の増となっています。

【歳入】保険料、一般会計繰入金、広域連合からの受託事業収入等が主なもの です。

【歳出】広域連合へ納付する負担金のほか、保健事業に要する経費などを計上しています。

後期高齢者医療の対象者数は前年度に比べ、約1千人増の2万1千人を見込んでいます。

【介護保険事業特別会計】予算総額は百17億8千万円で、前年度予算に比べ7・4％、8億8百万円の増となっています。

【歳入】保険料のほか、法定負担である国庫支出金、支払基金交付金、都支出金、一般会計からの繰入金等を計上しました。

【歳出】保険給付費を7・6％、7億9千6百万円の増で計上したほか、介護認定審査等の介護保険事業の運営に要する経費等を計上しました。

【下水道事業特別会計】予算総額は40億6千8百万円で、前年度予算に比べ5・2％、2億2千5百万円の減となっています。

【歳入】前年度予算に比べ下水道使用料は2・9％、6千2百万円の増一般会計繰入金金は14・4％減の13億7千万円となっています。

【歳出】小平市下水道プランの重点施策となる合流式下水道改善対策、浸水対策、施設の老朽化対策等を中心とした事業を実施します。

一般会計予算に対する

各会派の総括質疑（要旨）

質問 ①市長が目指す参加のあり方とは何か。

② いじめ問題や特別支援教育など、現在の教育が抱えている課題に対し、市は今後どう取り組んでいくか。

答弁 ①従来の公共サービスの担い手である行政だけではなく、地域のことは地域で解決し、互いに支え合う仕組みが必要と考えており、平成26年度は学園西町

地区に続いて学園東町地区でも地域連絡会を立ち上げる予定である。

② 現状と課題を踏まえて策定した小平市教育振興基本計画の枠組みの中で取り組んでいくのが基本的な考えである。

いじめの問題に関しては、いじめ防止対策推進法が昨年制定されたので、平成26年度はこれにしたがい基本方針等を整備しながら取り組んでいく。

質問 ①現在の予算編成過程の公表では、どのような査定を経て予算案ができたのか全くわからない。どこまで過程を公表するつもりなのか、その基本的な考えを伺う。

②都市農地等の緑を守り、農業経営を支えるための施策をどう進めていくのか。

答弁 ①編成中の予算は流動的で不確定な状況にあり、

一定の期間で編成するという制約もある。これまで以上の公表を行うにはおのずと限界があり、当面は現状の方法を継続していく。

②農業経営の安定化を図り、農業が継続されることにより農地等を保全していく考えである。平成26年度は認定農業者への支援や地産地消の取り組みへの支援を充実させ、農業経営の向上を図っていく。

質問 ①財政基盤の強化はどの程度進んでいるか。

②市でも積極的に小学校、中学校の連携強化を図っているが、その到達すべき姿をどのように考えているか。

答弁 ①公債費が前年度と比較して約4億5千万円減少した。平成27年度はさらに5億円の減少を見込んでおり、これまでの債務抑制の効果があらわれていると

考えている。今後も債務の抑制に努めながら、財政基盤の確立を目指していきたい。

②小学生が中学校に行って部活動と一緒にいるなど子ども同士の交流が図られ、小学校、中学校の教員がそれぞれの学校に行って授業で教えたりにしている。こうした取り組みを進めていく中で、小学校、中学校のギャップが少しずつ低くなっていくと考えている。

日本共産党小平市議団

質問 ①新たな市民負担増はあってはならないと考えるがどうか。

②経済の地域内循環について、どのように考えるか。

③教育のあり方で中心的な課題は何か。

答弁 ①下水道料金を除く公共施設の使用料や公共交通の運賃等の料金改定は行わず、市民生活には影響が出ないようにしたい。

②小平市調達の基本指針のつとり、地域経済の活性化に寄与する調達を推進するため、適切な競争性が確保され、履行可能な調達は市内事業者を優先している。

③学力、体力、健全育成を柱として全体的なレベルアップを図り、さまざまな社会状況の変化に対応し、生き抜く力を育成することが中心的な課題と捉えている。

朽化により更新の時期を迎える。各施設の現状を分析し、課題を明確にしていくなが必要であり、その上で市民の意見を聞きながら検討を進めていく予定である。

質問 ①公共施設の再配置や統廃合は、まちづくりの重要なポイントであり、市民とともにプランニングを進める必要がある。今後どう進めていく考えか。

②小平市でもひきこもりや若者の就労等の課題があり、その対応が求められている。若者支援の市の取り組みについて考えを伺う。

②子ども、若者は未来を担うかけがえのない存在であり、社会全体で見守り、育てていくべきものと考えている。市ができる取り組みについて研究していきたい。

生活者ネットワーク

質問 ①市長が考える新しい地域自治とはどういったものか。

②参加と自治による活気に満ちた都市とは具体的に何を目指し、何が必要と考えているのか。

答弁 ①これまでは自治会等の地縁団体を主体に地域の自治が担われてきたが、自治会の加入率は低下の一途をたどり、自治会だけでは地域の自治が十分に担えない状況になっている。したがって、新しい地域自治では、地域にかかわるさまざまな団体が連携していくことが不可欠と考えている。

②幅広い世代の方が小平市に住みたい、住み続けたいと実感できる魅力のある都市を目指すものである。そのために、さまざまな分野の事業を通じて、総力を挙げて小平市らしさを磨き上げていく。

虹とひかり

質問 ①市民生活に影響ある国際関係に対する状況認識は。

②子どもたちが伸び伸びと明るく育つことができる学校現場での環境づくりの方向性と、現段階における事業展開とその質の評価は。

答弁 ①世界の経済情勢は日本にも大きな影響を及ぼしている。経済政策は国の役割ということになるため、基礎自治体としては市民

生活への影響をしっかりと認識していく必要があると考えている。

②基本的には、小平市教育振興基本計画の15の施策があり、その中で方向性は示している。平成26年度に新規で取り組む主なものは特別支援教育支援員の配置や中学校放課後学習の実施等があり、さまざまな事業を推進するが大きな支障がない範囲内の予算である。

みんなの党小平の会

フォーラム小平

質問 ①財政基盤の強化はどの程度進んでいるか。

②市でも積極的に小学校、中学校の連携強化を図っているが、その到達すべき姿をどのように考えているか。

答弁 ①公債費が前年度と比較して約4億5千万円減少した。平成27年度はさらに5億円

主な議案

可決、同意した議案から
主なものをお知らせします。

平成25年度一般会計 補正予算（第6号）

本補正予算は、平成25年度の終盤に当たる補正予算として歳入、歳出ともに過不足の調整、計数の整理などを行うことが主な内容です。

また、年度内に完了が見込まない事業について繰越明許費を設定するほか、事業の進捗状況などにより平成26年度以降の債務負担行為の限度額を増額する必要がある事業について、債務負担行為を補正します。

予算規模としては歳入歳出をそれぞれ3千8百4万5千円増額し、総額を5百92億1千9百

46万4千円とします。

主な財源構成として、企業収益の改善等により法人市民税を増額します。また、新たな財源として国の補正予算に基づく地域の元氣臨時交付金を増額するほか、各種税連動交付金を今後

の見込みをもとに増額します。そのほか、事業費の増減に伴い国、都支出金及び地方債を補正するとともに、資源回収品の売り払いなどを増額します。

今回の補正に伴い確保される財源は、財政調整基金及び公共施設整備基金等の基金残高の回復、並びに臨時財政対策債の借り入れ額の抑制に活用し、今後の財政基盤の安定化を図ります。

国民健康保険条例の 一部を改正する条例

国民健康保険税の基礎課税額の賦課方式について、現行の四方式から二方式への移行に向けて、税率等を改定するために改正するものです。

主な内容は、①資産割額及び世帯別平等割額の税率等を、平成26年度から毎年度、段階的に引き下げて平成28年度に廃止する、②所得割額及び被保険者均等割額の税率等を、平成26年度から平成28年度までの毎年度、段階的に引き上げるものです。

小平市立小川西保育園 改築工事（建築工事） 請負契約の締結

小平市立小川西保育園改築工事のうち、建築工事の実施に伴う工事請負契約を締結する必要があります。

について

第5回 平成25年12月9日

○市内商店街活性化事業と駅前開発等について

第6回 平成26年1月16日

○近隣先進市等視察

・八王子市（駅前再開発事業について）

まちづくり検討 特別委員会 委員長 佐藤 充

第1回 平成25年6月4日

○正副委員長互選

第2回 平成25年6月17日

○駅前開発の現状と課題について

○都市計画道路の現状と課題について

第3回 平成25年9月17日

○市内駅前開発と都市計画道路の現状について

議会改革推進 特別委員会 委員長 虹川 浩

第1回 平成25年6月4日

○正副委員長互選

第2回 平成25年6月18日

○今後の進め方について

第3回 平成25年7月11日

○近隣先進市等視察

・流山市（議会基本条例について）

第4回 平成25年8月6日

から提案するもので、総合評価一般競争入札方式による入札の結果、株式会社山口建興が落札し、仮契約を締結しました。契約金額は消費税込みで3億2千22万円です。

監査委員の選任同意

任期満了に伴う監査委員の選任について同意を求める議案が提出され、次のとおり選任することに同意しました。

舛川 博昭氏

議会人事

東京都十一市競輪事業組合議会議員・東京都四市競艇事業組合議会議員

滝口 幸一議員

平野ひろみ議員

○議会報告会について

○文書による質問について

○議員間の自由討議について

○議会基本条例について

第5回 平成25年9月18日

○議会報告会について

○議会基本条例について

第6回 平成25年10月8日

○議会報告会について

○議会基本条例について

第7回 平成25年12月10日

○議会基本条例素案の市民意見聴取について

第8回 平成26年1月27日

○パブリックコメント等の回答及び意見反映について

○議会基本条例（案）について

第9回 平成26年2月14日

○パブリックコメント等の回答及び意見反映について

○議会基本条例（案）について

議案に対する各会派の賛否

3月定例会

〈議員提出議案〉

○：賛成 ×：反対 ー：欠席 （ ）内は各会派の議員数 ※市議会公明党の議員数は議長を除く数

議案番号	件名	公明 (5人)	政和 (5人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	志政 (1人)	議決結果
第46号	小平市議会基本条例制定	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第47号	小平市市政に関する重要な計画等の議決に関する条例制定	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第48号	まちづくり検討特別委員会の付議事件の追加	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決

〈市長提出議案〉

議案番号	件名	公明 (5人)	政和 (5人)	フォ (4人)	共産 (4人)	生ネ (3人)	虹ひ (2人)	みな (2人)	志政 (1人)	議決結果
第1号	専決処分（平成25年度小平市一般会計補正予算（第5号））	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
第2号	小平市監査委員の選任同意	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
第3号	平成25年度小平市一般会計補正予算（第6号）	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第4号	平成25年度小平市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第5号	平成25年度小平市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第6号	平成26年度小平市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第7号	平成26年度小平市国民健康保険事業特別会計予算	○	○	○	×	○	○	○	ー	原案可決
第8号	平成26年度小平市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	×	○	ー	原案可決
第9号	平成26年度小平市介護保険事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第10号	平成26年度小平市下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第11号	小平市立保育園条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	ー	原案可決
第12号	小平市国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第13号	小平市下水道条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第14号	小平市社会教育委員条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第15号	小平市立小川西保育園改築工事（建築工事）請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決
第16号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
第17号	昭和病院組合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	ー	原案可決

会派名略称 公明：市議会公明党 政和：政和会 フォ：フォーラム小平 共産：日本共産党小平市議団 生ネ：生活者ネットワーク 虹ひ：虹とひかり みな：みんなの党小平の会 志政：志政クラブ（無会派）

市政を問う 一般質問

一般質問とは

議員が議案以外に市の行政全般にわたり、市長や教育長などに説明や報告を求め、また所信をただすことです。適正な行政運営を行う上で、その役割は重要です。ここでは、24人の議員からの質問のうち、1人3件までその要旨を掲載しました。

(公明)＝市議会公明党
(政和)＝政和会
(フォ)＝フォーラム小平
(共産)＝日本共産党小平市議団
(生ネ)＝生活者ネットワーク
(虹ひ)＝虹とひかり
(みな)＝みんなの党小平の会
(志政)＝志政クラブ

行政一般

次世代に夢と希望のある小平市を引き渡すための事業選択を

磯山 亮議員（政和） ①小平市の高齢人口1人当たりに対する現役世代の比率はどうか。

②生産年齢人口の減少についての市の認識と今後の対応は。

市長 ①平成26年2月1日現在で約2・8人である。また、小平市人口推計報告書によると平成37年が約2・3人、平成52年は約1・6人となる。

②経済活力の衰退等が予想されるため、持続可能な町を目指していくためには、幅広い世代の人が小平に住みたいと実感できる魅力づくりが重要と考える。

東京オリンピックパラリンピック開催による市への影響は

常松大介議員（フォ） ①開催決定に伴い、開会式までの間に市が実施する事業はあるか。

②小平市民が直接的、間接的に受けるメリットは。

市長 ①現在のところ予定している事業はないが、今後の国や都の動向を注視していきたい。

②現時点で直接的に市民が受ける影響は少ないと思われるが、競技を間近で観戦、体感できるなどの得がたい機会を市においてもより多く享受、活用することができないか前向きに検討していく。

福祉施設と事業者のマッチングで市内経済を活性化する検討は

常松大介議員（フォ） ①政策インデックスに、市内福祉施設

等に対する補助金を市内事業者に還流できるような補助金の支給要件を検討するところだが、平成25年度の検討状況は。

②平成26年度の検討予定は。

市長 ①福祉施設の運営費への補助金を精査するとともに、今後、各団体の市内調達の状況等を確認できないか調整している。

②補助金を交付する際に条件をつけることに伴う各団体への影響等について課題を整理するとともに、法令や市の要綱等との整合性について検討していく。

相次ぐ入札不調問題と市内業者優先の契約、発注について

佐野郁夫議員（政和） 最近の

工事入札の不調の原因と対策は。市長 昨年の後半から想定を超えた建設資材や労務単価等の高騰があり、市でも積算に直近の公共工事設計単価を反映させた

が、市場価格と折り合わず、小川西保育園改築工事等で不調となった。対策として、事業者に聞き取り調査を行い、市場価格を確認するため複数の事業者から見積もりをとるなどの見直しを行った。

国からの職員給与7・8%削減要請に市はどう対応するのか

佐野郁夫議員（政和） ①国の職員給与削減要請に依っていないこと

で平成25年度の地方交付税はいくら影響を受けたか。また、この影響額をどう捉えたか。②今後の市の対応は。

市長 ①影響額は約3億1千万円である。平成25年度の普通交

付税決定額が予算額を下回ったため、補正予算の中で対応した。

②将来にわたり市民サービス

の提供に影響を及ぼさないためにも、基本的には職員給与の削減で対応すべきと考えている。今後も引き続き、職員団体との協議を続けていく。

市民の自主的な取り組みへのサポート体制を

橋本久雄議員（虹ひ） ①市民活動団体データ集に載っている団体で市が補助金を交付している団体数及び補助額は。

②補助金未交付の団体と定期的に情報交換を行っているか。

市長 ①39団体、補助金総額は約1億6千万円である。

②市民活動支援センターでは、団体や個人が誰でも参加できる利用者懇談会を年1回開催し、情報交換の場を設けている。今後も、市民活動の中間支援組織である同センターを拠点に情報交換の充実に努めていく。

市民活動団体データ集「むすぶ」

▲市民活動団体データ集「むすぶ」

平成26年度版・市民活動団体データ集

市民活動をサポートする補助金交付制度の創設を

橋本久雄議員（虹ひ） ①補助金の見直しに関する他市の取り組みをどう評価しているか。②全ての補助団体を我孫子市

のようにサンセット方式で見直す考えはないか。

市長 ①多摩市や国立市等では

第三者機関による評価やゼロベイスからの検証、サンセット方式の導入等を行っているという。今後、参考にしていく。

②今後の補助金制度の考え方に示しているサンセット方式の実現に向けて取り組んでいく。

※サンセット方式とは
制度や事業において、あらかじめ終期を設定しておく方式のこと。

納税者の権利を守り、行き過ぎた差し押さえの解消を

佐藤 充議員（共産） ①市税の収納率向上のための方策は。

②差し押さえに至る経緯はどのようなになるか。

市長 ①早期に催告を行うなど、現年課税分の徴収に重点を置くことで、新たな滞納の発生抑制を図っている。

②督促状を発送して納め忘れを確認し、自主納付を促す。次に催告書を発送し、それでも納付や連絡がない場合にはやむを得ず差し押さえを行う。事情がある場合にはまずは納税の相談をしてもらうのが大切と考える。

変化する市民ニーズに合った市民サービスの充実に

幸田昌之議員（公明） ①市のソーシャルメディアの活用状況はどうか。

②動く市役所の改善された点及び利用状況は。

市長 ①昨年12月から市の公式ツイッターを運用している。2月24日時点でツイート数が236件、フォロー数が466件あり、順調



携帯可能なプリンターを導入した動く市役所の受付

に伸びていると考えている。

②携帯可能なプリンターを導入し、証明書等を即時交付できるようにするなどの改善により、前年度と比較して証明書の発行件数が約60%増加した。

道路・交通

コミュニティタクシーの一日も早い全市での運行を

木村まゆみ議員（共産） ①公共交通に対する基本的な考え方

に変更はないか。

②B地域（小平市南西部地域）のコミュニティタクシーの運行

予定は。

市長 ①平成18年9月5日号の市報特集号で示した内容に基づき、各地域の実情を踏まえながら、まずは地域内のコンパクトな生活交通を整備していく。

②現在、都市基盤整備が進んでいることから、今後の人や基幹交通の流れに応じて生活交通のあり方を検討していく。

南東部地域コミュニティタクシー実証実験について

小林洋子議員（フォ） ①乗車実績はどう集計しているか。ま

投票に行きやすい環境整備と投票率アップの取り組みを

岩本博子議員（生ネ） ①投票しやす

い環境を整えるため、投票区の見直しを求める声があるが、見直しについての見解は。

②市民活動と連携した投票率アップの取り組みが有効と考えるが見解は。

選挙管理委員会事務局長 ①財源や人員の制限がある中で、全

市的なバランスを考慮して進めていく必要があると考えている。

②特定の政党や候補者を応援しているとの誤解を招かないよう十分注意しつつ、今後も連携した取り組みを検討していく。

環境 下水道

ごみの削減をめざしさらなる取り組みをすすめるよう

岩本博子議員（生ネ） ①食物資源循環モデル事業の平成25年度の目標達成状況は。

②昨年4月に小型家電リサイクル法が施行され、市でも小型家電の回収を開始している。回収状況と課題についてはどうか。

市長 ①平成25年9月から700世帯の参加を目標に実施し、1月末現在で649世帯が参加している。

②合計で約82キログラムを回収した。回収量をいかにふやすかが課題と考えており、今後、回収方法を検討していく。

▲拠点回収で回収された小型家電製品



都市整備

仲町図書館を中心とした
まちづくりの展望について

蛇川 浩議員（公明） ①ウエ

ブ図書館の導入検討の現状は。

②仲町公民館・図書館を中心
としたまちづくりへの展望は。

教育長 ①ウエブ図書館には返
却が不要等の利点があるが、著
作権等の関係から利用可能な作
品が少ないこともあり、今後の
課題と捉え情報収集をしていく。

市長 ②地域資源の一つと捉え、
市内の観光スポット等の情報発
信の場として活用するとともに、
今後設置する市民等による観光
まちづくりに関する連絡会で効
果的な活用を検討していく。

◀平成26年度中に開館予定の仲
町公民館・図書館の完成予想図



小川駅前周辺地区まちづくりの
これからについて

平野ひろみ議員（生ネ） ①駅

前広場を含む駅を中心とした道
路の将来像は。

②駅周辺の商店街等への人の
流れを生み出すにぎわいを創出

するために、地権者を含めた市
民とどう取り組んでいくのか。

市長 ①駅前広場を含む都市計
画道路を整備し、主要な道路ネ
ットワークが完成することによ
り、多くの市民が安全で快適に
移動できる地域になると考える。

②駅前のにぎわいを地区全体
につなげるよう、商店街等への
動線確保や案内表示板の設置等
を住民等と連携し検討していく。

東京における都市計画道路の
整備方針（仮称）策定に市民参加を

日向美砂子議員（生ネ） ①整

備方針の策定に向けて、市の意
見を都に示すために市民参加が
必要と考えるが検討しているか。

②整備方針策定に向けた検討
会議の開催状況と公開の状況は。

市長 ①策定の検討段階に応じ、
適宜パブリックコメントを実施
する予定と都から聞いている。

②都が事務局となつて、区部
と多摩地域のそれぞれの地域で
並行して検討を進めている。各
種会議は非公開ではあるが、昨
年9月以降、さまざまな課題に
対応した道路整備の方向性につ
いて検討を進めている。

上水本町地域の安全対策と
まちづくりについて

幸田昌之議員（公明） ①十小
通りにある多摩湖線にかかる歩
道橋の耐震対策は。

②小平第十小学校区の児童数
の増加に伴う課題と対策は。

市長 ①平成19年度に耐震補強
工事を実施しているの必要な
耐震性能を有している。今後も



▶十小通りの多摩湖線にかかる
歩道橋

適切な維持補修を行っていく。

教育長 ②平成28年度には普通
教室の不足が生じると予測して
おり、特別教室の普通教室への
転用を行うとともに、大規模改
造工事等の設計業務委託を平成
26年度から実施する予定である。

福祉

要支援の高齢者も安心
できる介護保険に

木村まゆみ議員（共産） ①小

平市の介護認定は厳しいとの声
があるがどう受けとめているか。

②要支援者に対する介護予防
給付が地域支援事業へ移行する
ことにより対応するか。

市長 ①要介護状態区分の認定
は介護認定審査会で審査され、
全国共通の基準である。審査会
では可能な限りの情報提供にも
努めており、適正な判定が行わ
れていると認識している。

②平成26年度に次期介護保険
事業計画を策定する中で、移行
にかかわる組織やシステム等の
検討も行っていく。

訪問協力員制度を新設し、
高齢者の安否確認を

木村まゆみ議員（共産） ①医

療や介護を受けていない70歳以
上の高齢者全員を訪問する制度
をつくらないか。

②安否確認や見守り事業を訪
問協力員制度として条例化する
べきではないか。

市長 ①緊急時の対応を除き、
制度化は困難と考えている。

②訪問協力員制度には人材の
確保等の課題がある。安否確認
や見守りは、重点事業として実
施している介護予防見守りボラ
ンティア事業の中で行っていく。

介護保険法改正と被保険者の
負担増について

滝口幸一議員（フオ） ①現在

の介護保険被保険者の構成で法
改正が行われた場合、介護保険
サービスの自己負担が1割から
2割になる人数はどれくらいか。

②被保険者の負担が増加する
ことで介護保険サービスの質や
量は向上するか。

市長 ①65歳以上の被保険者約
4万人に対し、おおむね28%の
約1万1千人である。

②一定以上の所得がある利用
者の負担の見直しなどは、介護
保険制度の持続可能性を確保し
ていくためと認識している。

住民の安心と幸せのための
地域包括ケアシステム構築に向けて

山岸真知子議員（公明） ①地

域包括ケアシステム構築に向け
た課題は何か。
②次期介護保険事業計画に高
齢者のニーズ調査の結果をどう
反映させるのか。

市長 ①看護を含めた在宅医療
や認知症疾患医療センターとの
地域での連携、地域ケア会議の
仕組みづくりなどが課題である。

②サービスの利用意向等を把
握して平成26年度中に課題解決
の方法や各種施策の方向性等を
検討し、協議会での検討や市民
の意見等をもとに策定していく。

孤立死防止のために安否確認・
見守りホットラインの開設を

末廣 進議員（共産） ①高齢

者見守り事業は孤立死防止の観
点でどのような効果があったか。

②地域の人の気づきを孤立死
防止につなげる安否確認・見守
りホットラインが必要では。

市長 ①ひとり暮らし高齢者等
を対象に訪問や電話で見守り
を行っており、孤立死防止に一定
程度寄与していると捉えている。

②高齢者保健福祉計画・介護
保険事業計画では重点施策とし
て見守り体制の充実を挙げてい
るので、さまざまな観点から見
守り施策の整備を検討していく。

池田市の条例を参考に全ての
高齢者の安否確認体制を確立せよ

末廣 進議員（共産） ①市で
は全ての高齢者の安否確認を行
っているか。

②池田市高齢者安否確認に関
する条例の評価は。また、全て
の高齢者を対象とした安否確認
体制の構築が必要ではないか。

市長 ①全ての高齢者の安否確
認までは行っていないが、関係
機関等との連携、協力により状
況把握等に努めている。

②池田市の取り組みは評価し
ているが、全ての高齢者を調査
するには課題もあり、地域資源

を最大限に活用しながら取り組
みを進めることが大切と考える。
障害者総合支援法のサービス等
利用計画などについて

村松まさみ議員（虹ひ） ①障

害者総合支援法のサービス等利
用計画・障害者（児）支援利用
計画の目標数と実績は。

②平成26年度の目標数とその
実行計画はどうか。

市長 ①平成25年度は目標を100
件程度としていたが、最終的に
は90件弱を見込んでいる。

②障害福祉サービスの利用者
全員のサービス等利用計画、及
び障害児支援利用計画を作成予
定で、約1千人強が目標となる。
年4回のサービス更新時期にあ
わせて対象者に案内していく。

高次脳機能障がい者
への支援について

平野ひろみ議員（生ネ） ①高

次脳機能障害者の人数及び実態
についての認識は。

②退院後の地域生活を支援す
る社会資源には何があるか。

市長 ①精神保健福祉手帳を所
持している人のうちの14人であ
る。家族や主治医等にも高次脳
機能障害として認識されなかつ
たケースもあり、対象者はなお
潜在していると推測している。

②精神保健福祉手帳や自立支
援医療の対象となり、各種障害
福祉サービスの支給対象となる。
福祉サービスの連携は行っているか。

福祉的な交通体系の
早急な構築を

橋本久雄議員（虹ひ） ①福祉
的な交通体系の構築を目的とし
た検討の場の参加者の内訳は。
②どのような交通体系を構築

していくのか。

市長 ①現在は市から5人、利
用者代表が2人、福祉バスの運
行事業者が2人、福祉有償運送
運営団体が4人、タクシー事業
者が2人、介護タクシー事業者
が1人の合計16人である。

②引き続き、情報交換の場を
活用して意見を聞きながら、利
用者にとって使いやすい、分か
りやすい福祉的な交通サービス
の提供となるよう努めていく。

代読・代筆支援を
進めるべきではないか

立花隆一議員（公明） ①視覚

障害者や視力が低下した高齢者
が市役所に来た場合、職員はど
のように対応しているか。

②障害者総合支援法に自治体
が行う支援として代読・代筆が
明記されたが、市の認識は。

市長 ①より分かりやすい説明
に努めており、了解を得て職員
が代筆する等の対応もしている。

②意思疎通支援事業として規
定されたことは承知している。
市としては視覚障害者へのホー
ムヘルプサービスによる読み書
き支援を、今後も継続していく。

高齢者がいつまでも元気で
活力あふれるまちにしよう

小野こういち議員（政和） ①健

康寿命を延ばし、いつまでも元
気な高齢者でいてもらうための
取り組みは行っているか。

②さまざまな活動に高齢者が
みずから参加することで元気な
高齢者がふえ、医療費等の削減
につながるかと考えるが見解は。

市長 ①運動や健康、介護等の
各分野で健康維持のための多く
の取り組みを行っている。

②健康維持につながり、医療
費や介護費の伸びの抑制につな
がるので、今後も社会活動への
参加等を推進していく。

公園 水

屋敷林と保存樹木の維持並びに
みどりの町並みの形成について

小野こういち議員（政和） ①ケ

ヤキを主体とした屋敷林が年々
失われているが、どのように残
さなければいけないと考えてい
るのか。

②みどりの基本計画2010で重点
施策となっている屋敷林の保全
手法の検討状況はどうか。

市長 ①地域で育んできた身近
な緑として保全していかなけれ
ばならないと考えている。

②都や区市町村を含めた会議
で、保有コストに係る所有者の
負担軽減や屋敷林の重要性の普
及、啓発について検討している。

◀屋敷林のケヤキ



医療・健康

健康日本21の取り組みを進め健康で幸せな長寿社会を目指す

坂井やすのり議員（みな） ①健康日本21の取り組みとして新たに取り組んだ事業は。

②将来に向けた健康づくりは市が主導的に取り組むべきでは。

市長 ①市民がみずからの健康状態を正しく把握し、主体的に健康づくりを実践、継続できるようになることを目標とした、こだいら健康塾を実施している。

②行政と地域が一体となって健康づくりを推進していくことが望ましいと考えており、地域での出張健康教室や相談事業等の充実を図っていく。

医師の判断によるPSA検査を実施し前立腺がんの早期発見を

末廣 進議員（共産） ①PSA検査を特定健康診査等と同時に実施した場合、どの程度の予算額が必要になるか。

②前立腺がん検診の新設を求めるが、まずは医師の判断でPSA検査をできるようにしては。市長 ①西東京市の実施例等を参考に試算すると約5百25万円になると考える。

②現時点ではPSA検査の有効性が確立されていないことから、今後も現行の健康診査を継続していく。

健康診査やがん検診を最大限に活用して健康づくりを

山岸真知子議員（公明） ①乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン券を受け取ったが受診し

乳がん検診と子宮頸がん検診の無料クーポン券



ていない人に対し、再配布、再勧奨することはできないか。

②特定健診等の受診率向上にはコール・リコールが効果的だが、導入を検討できないか。

市長 ①受診促進を図ることは重要と考えており、クーポン券の再配布の方法も含め検討する。

②委託医療機関の受け入れ能力等の課題から当面はがん検診の種類等を限定しながら個別の勧奨を継続するなど、受診率向上の取り組みを継続していく。

※コール・リコールとは 個別受診勧奨（コール）と未受診者に再度受診勧奨（リコール）を行うこと。

再び、子宮頸がん予防ワクチン接種について

村松まさみ議員（虹ひ） ①子宮頸がんの予防ワクチン接種人数と同検診の受診者の数は。

②平成24年度と25年度を比較しての見解は。

市長 ①ワクチン接種は平成24年度延べ2千5百30人、平成25年度は2月25日現在延べ497人である。検診受診者は同じく3千

9百31人、4千3百30人である。②接種人数は昨年6月に国が積極的な接種勧奨の差し控えを行ったことに伴い減少し、検診受診者は無料クーポン券の個別送付や、個別の受診勧奨等の効果で増加していると考えている。

感染症予防ワクチンの正しい理解とがん検診受診率向上を

虹川 浩議員（公明） ①定期予防接種に加わる予定の水痘ワクチン及び成人用肺炎球菌ワクチン

産業・暮らし

小平版道の駅の実現で観光まちづくりを進めよう

磯山 亮議員（政和） ①観光まちづくりのためには行政が積極的にかかわり、実行性のある組織が必要と考えるが見解は。

②市内を通る都道を生かし小平版道の駅をつくってはどうか。市長 ①まずは市民等が主体の観光まちづくりに関する連絡会を設置して情報の共有を進め、将来は民間主導で観光推進組織が設置されることを期待する。

②場所の確保等の課題も多く、観光まちづくり振興プランを推進する中で飲食等ができる施設の確保等について検討していく。

市が地域との協働により中小企業の振興を図るべき

細谷 正議員（共産） ①市は中小企業者の要望等の実態把握をしているか。

②中小企業振興条例を事業者等の参加型で制定するべきと考えるがどうか。市長 ①商店会への実態調査や

チンの自己負担額はどうなるか。②市が予定している個別勧奨の手順はどういうものか。

市長 ①より一層の接種率の向上を図る必要があると認識しており、今後、国の動きを注視しながら費用負担に関する財源等の課題を精査し、検討していく。

②子宮頸がんや大腸がん検診等で、国の無料クーポン券対象外の特定年齢の人を対象とし、受診勧奨と再勧奨のリーフレットを個別に送付する予定である。

商工会が実施した小平商業便利度向上調査報告書等で要望等の把握に努めている。

②市の産業実態に即した振興施策について、さまざまな立場の人を交えた検討が必要であり、条例の制定はこうした検討を進める中であわせて研究していく。

食育は江戸東京野菜を食べることから始めよう

立花隆一議員（公明） ①食育の観点から地域の伝統野菜である江戸東京野菜について、どの

使った小学校給食



ように評価しているか。②学校給食の食材として活用することはできないか。

市長 ①調理実習等で江戸東京野菜を使えば地場産野菜への親しみが深まることが期待できるが、食材の確保が課題である。

教育長 ②平成25年度に小学校3校で使用実績がある。今後、江戸東京野菜の供給体制等の環境が整う中で、教育活動におけるさらなる活用を検討していく。

元気なまちづくりを考える

津本裕子議員（公明） ①公園をまちづくりのツールとして捉え、柔軟な発想で公園の管理、運営を協働で取り組むべきでは。

②まちづくりコーディネーターのような人材を発掘し、協働の形を進めるべきだがどうか。市長 ①公園のルールづくりなど公園運営の一部を地域と行う仕組みづくりを検討していく。

②現在、小平市いきいき協働事業等を通して人材の発掘を進めている。今後はこのような人材を育成、支援するための仕組みづくりを検討していく。

農業、農地について

川里春治議員（政和） ①都市農地について、防災の観点からどう考えているか。

②地場産野菜を活用する取り組みを考えているか。

市長 ①市街化区域内の農地は、災害時には火災の延焼遮断帯や市民の避難場所、井戸等の農業用施設の活用など防災上重要な役割を担っていると考えている。

②小平ご当地グルメコンテス

トなど、市内飲食店と連携し地場産農産物を活用したイベントに取り組んでおり、今後も地場産農産物の活用を促進していく。

第2回小平ご当地グルメコンテストに出品された小平産の食材を使った商品



魅力ある小平を緑と食と文化で発信しよう

日向美砂子議員（生ネ） ①市民文化会館のレストランでの地場野菜を利用したメニューの検討状況は。

②仲町公民館・図書館のカフェラウンジの検討状況は。

市長 ①市内産の農産物等の情報をレストランを運営する事業者に提供し、活用を促している。

教育長 ②人を介してサービスを行うカフェラウンジの設置を予定しており、どのような事業者等に活用をお願いするか検討を行っている。

市のまちづくりを担う自治会等の充実、育成と課題について

吉池たかゆき議員（みな） ①自治会等の加入率の低下に対する市独自の対策は。

②加入率がこのまま低下し、自治会等が実施している事業ができなくなった場合、どのような影響があると考えてるか。

市長 ①自治会ハンドブック等で加入等の案内を行い、自治会懇談会では自治会運営の取り組みの紹介等を行っている。

②日常生活にさまざまな影響が及ぶため、自治会を初め他の地域団体が連携、連合してより総合的に地域運営を担う新しい地域自治の取り組みを進めたい。

子ども女性

認定家庭福祉員と認可保育所との連携は進んでいるのか

常松大介議員（フオ） ①認定家庭福祉員が休暇をとる場合の対応方法は。

②子ども・子育て支援新制度では、認定家庭福祉員も認可事業の担い手になれるが、具体的に支援する姿勢はあるか。

市長 ①公立保育園で実施している緊急一時保育事業の中で、児童を預かっている。

②具体的な支援策は定めていないが、認定家庭福祉員の個々の意向や状況に丁寧に応じながら、必要な支援を行っている。

家庭的養護をすすめるため里親制度の普及を

岩本博子議員（生ネ） ①市内の里親制度の登録数と委託数は。

②里親家庭に対してどのような支援が行われているか。

③施設で生活する子どもを数日間家庭で預かるフレンドホーム制度を広げる工夫が必要では。市長 ①本年2月1日現在の登

録数は7家庭、委託数は4家庭4人となっている。

②養育家庭の集いの際に会議室を提供しているほか、関係機関等との交流会を実施している。

③市報等を活用したPRが有効と考えており、関係施設と調整し検討していく。

保育園の現状について

川里春治議員（政和） ①平成25年度の待機児童数及び平成26年度の見込みは。

②平成26年度以降に保育園新設の予定はあるか。

市長 ①平成25年10月時点で、ゼロ歳児が108人、1歳児が78人、2歳児が46人、4歳児が1人の合計233人である。平成26年度については入園申し込み件数が昨年度を上回っていることから、一定の待機児童が発生する状況になると考えている。

②平成26年5月及び7月に認可保育園の開設を予定している。

保育園で災害を意識した訓練をより実践的に行えないか

石毛航太郎議員（フオ） ①市立保育園での訓練の状況は。また東日本大震災以降の改善点は。

②職員や園児に事前連絡のない避難訓練を実施しているか。市長 ①毎月避難訓練を実施する中で、例年9月には保護者に参加してもらう引き取り訓練を実施している。内容については散歩先で地震が発生した場合など、さまざまな状況を想定するよう改善を図っている。

②例年、年度末に、担当以外の職員や園児には日程や時間を知らせずに訓練を実施している。

教育・文化

発達障がい教育の充実に向けて
取り組みを進めよう

津本裕子議員（公明） ①小・中学校における特別支援教育の課題をどう捉えているか。

②課題解決への取り組みは。

教育長 ①一部の通級指導学級の児童・生徒数が著しくふえていることや、通常の学級でより効果的な支援を行っていくことが課題となっている。

②平成26年度から小学校1校、中学校1校に新たに通級指導学級を開設する。また、新規事業として特別支援教育支援員を配置し、児童・生徒に寄り添った支援を進めていく予定である。

給食費の未納について

村松まさみ議員（虹ひ） ①小学校と中学校の給食費未納の学校数と人数は。

②未納理由はどのようなものと考えているか。

教育長 ①平成24年度は、小学校11校47人、中学校8校67人の給食費が未納になっている。

②給食費は食材の購入のみに充てられるもので、未納が発生した場合は給食全体に影響を及ぼすなどの、給食費の仕組みが十分に理解されていないことが主な要因と考えている。

コミュニティ・スクール、学校支援地域本部事業等について

坂井やすのり議員（みな） ①コミュニティ・スクールの今後の進展は。

庫は創立90周年の記念の意味も含めた社会貢献として寄附を申し出るに至ったと聞いている。

②放課後子ども教室の運営や予算の執行に問題はないか。

教育長 ①平成25年度から小学校3校と中学校1校が、国の推進事業受託校として、コミュニティ・スクールの指定に向けて研究を行っている。

②放課後子ども教室運営委員会が検査し適正な運営であることを確認している。また、各実行委員会では定期的に会議を開催し、適切な運営に努めている。

市民のための新たな図書館づくりが必要ではないか

立花隆一議員（公明） ①市立図書館としての課題とその対策は何か。

②今後目指すべき図書館のあり方とは何か。

教育長 ①情報拠点としての機能強化や学校との連携強化が課題であり、対策として情報発信機能の強化、子ども読書活動の推進等を主な施策としている。

②図書館本来の目的や役割に基づき、小平市教育振興基本計画に示された施策を展開し、社会や図書館へのニーズの変化に対応する図書館を目指していく。

寄附される土地を活用し鈴木遺跡のPRを

小林洋子議員（フオ） ①農林中央金庫研修所北側部分が市に寄附されることになった経緯は。

②この土地で鈴木遺跡の発掘調査を行う予定はあるか。

教育長 ①鈴木遺跡の中でも非常に重要な部分のため市が提供を依頼したところ、農林中央金

庫は創立90周年の記念の意味も含めた社会貢献として寄附を申し出るに至ったと聞いている。

子どもたちがSNSのトラブルに巻き込まれないために

山岸真知子議員（公明） ①子どもたちに対するインターネットの利用に関する教育を充実させる必要があるのではないか。

②保護者に向けた子どものSNS

防災・防犯

地域防災計画の修正と震災時の子どもの安全性確保について

吉池たかゆき議員（みな） ①計画の修正の基本方針は、より実効性の高い計画への見直しとのことだが、どう変更したか。

②防災会議への女性参画を今後どう充実させていくか。

市長 ①施策ごとに災害の段階に応じた対応策を構築するなど、施策内容の充実、強化を図っている。また、担当ごとの対応マニュアルについても計画の中に位置づけている。

②女性で組織する団体からの委嘱等について検討を進める。

再び、市民の生命・財産を守る安全・安心の整備と対策を問う

坂井やすのり議員（みな） ①総合防災訓練を見直し、各小学校を単位とした地域防災訓練を実施すべきではないか。

②市民の防災意識を高め、命を守る施策をどう講じていくか。

市長 ①現行の訓練の見直しは

NSの安全利用の啓発の考えは。

教育長 ①インターネットを適切に活用する判断力や心構えを身につけさせるため、各学校で情報モラル教育を意図的、計画的に行うよう指導している。

②引き続き、学校公開やセーフティ教室等を通して安全利用の啓発に取り組んでいく。

※SNSとは

ソーシャル・ネットワーク・サービスの略。代表的なものとしてツイッターやフェイスブック、ラインなどがある。

考えていないが、引き続き、自治会や自主防災組織等を中心に実施される地域の防災訓練には必要な助言と支援を行っていく。

②防災マップ等を活用して防災意識の啓発に努めるとともに、今後は情報弱者の方への新たな情報伝達手段も研究していく。

防犯カメラなど防犯機器の積極的な設置でより安全な小平に

佐野郁夫議員（政和） ①商店会等への働きかけや助成制度の創設により、防犯カメラの設置を実現してほしいがどうか。

②振り込め詐欺撲滅のために自動通話録音機の貸し出しを市独自で実施できないか。

市長 ①市内の治安状況等から現時点では設置の必要性は高くはないと考えている。なお、国には民間団体が設置する場合の補助制度となる事業等がある。

②都内の各警察署で高齢者世帯を対象に取りつけの募集をしていると聞いており、市でも問い合わせには案内をしている。

自治会などとの防犯、防災体制の整備について

川里春治議員（政和） ①商店街の街路灯のLED化の現状は。

②自主防災組織に対する支援として行っていることは何か。

市長 ①平成25年8月時点では、1千2本あるうちの302本がLED化されている。平成25年度はさらに101本がLED化され、全体の約40%になるものと見込んでいる。

②組織運営や防災資器材の整備に係る費用を補助しているほか、地域で行う防災対策への助言や訓練で使用する資材等の提供など側面的な支援をしている。

市民の生活を守る消防団を支援するために

幸田昌之議員（公明） ①消防団支援法についての市の見解は。

②消防団の装備等の課題は。

市長 ①消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図ることが市の責務となり、今後、消防団の活動の充実により地域防災力の向上を図っていく必要があると認識している。

②無線機等の安全装備は、必要に応じて配備を進めている。今後は、装備の基準等の改正に伴い標準的な装備とされた救助用資機材について、補助金等を活用しながら配備に努めていく。

大雪への対応と積雪の処理について

滝口幸一議員（フオ） ①2月8日及び14日から15日にかけて大雪となったが、公共施設はどのような対応をしたか。

②雪かきをした後の雪の処理が課題だが、市の考えは。

市長 ①庁舎では職員の応援態勢や融雪剤の備蓄状況等を確認し、除雪の準備を整え、その他

の公共施設も必要な準備を整えながら通常どおり業務を行った。

45年ぶりとなった大雪への対応について

小林洋子議員（フオ） ①大雪による市内の被害状況は。

②都知事選挙の前日及び当日の対応はどうだったか。

市長 ①公共施設では健康センターや市民総合体育館に被害があった。また、市内では倒木等の連絡があり、農業用施設にも被害が出ていると聞いている。

選挙管理委員会事務局長 ②各投票所へスコップや融雪剤等を配布し、前日及び当日早朝に除雪等を行って投票開始時刻までに投票所敷地内の通路を確保した。

市の大雪対策について

蛇川浩議員（公明） ①市民生活に影響を来す大雪に対する事前準備は定められているか。

②積雪時のじバス、ぶるべー号の運行はどのような対応か。

市長 ①明確な定めはないが、施設を管理する部署が融雪剤の用意等の対応をしている。また、気象庁等からの情報を必要な部署へ提供し、態勢を整えている。

②各運行事業者が路線の積雪等を確認し安全な運行ができな

と判断した場合は、市へ連絡の上、運休することとしている。

掲載分以外の質問項目

行政一般

近隣市との連携推進でサービス向上を図る検討は進んだか

一般質問のまとめ

平成23年6月定例会～平成26年3月定例会

◆質問者数・件数

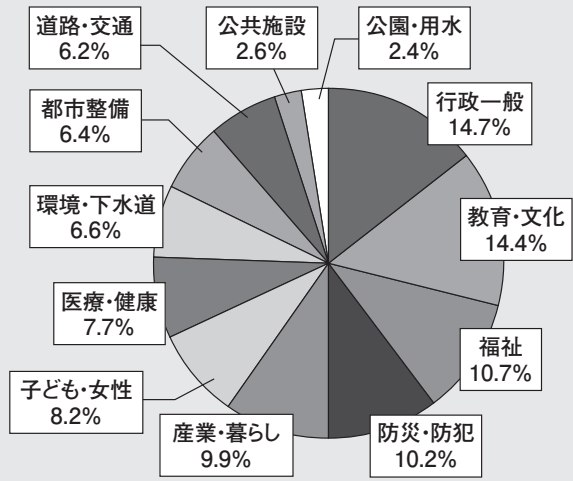
定例会名	質問者数	質問件数
23年6月	25	69
23年9月	24	70
23年12月	25	66
24年3月	26	72
24年6月	26	63
24年9月	25	64
24年12月	25	65
25年3月	26	65
25年6月	25	65
25年9月	24	55
25年12月	24	62
26年3月	24	61
合計	299	777
平均	24.9人	64.8件

※平均は小数点第2位四捨五入

◆項目別件数

項目	件数
行政一般	114
教育・文化	112
福祉	83
防災・防犯	79
産業・暮らし	77
子ども・女性	64
医療・健康	60
環境・下水道	51
都市整備	50
道路・交通	48
公共施設	20
公園・用水	19
合計	777件

◆項目別割合



※構成比は四捨五入して表示

請願



3月定例会では請願1件を新たに受理し、左記のとおり閉会中の継続審査としました。陳情は1件を受理し、全議員及び執行機関に陳情文書表を配付しました。

閉会中継続審査の請願一覧

生活文教委員会

請願第15号

農林中央金庫小金井研修所の跡地利用について

請願者が請願の趣旨説明を行うことができます

請願は原則、所管の委員会に付託されて審査されますが、請願者が希望する場合には、委員会の審査の中で請願の趣旨説明をすることができます。実施方法等については、下記のとおりです。

趣旨説明の時期	請願が付託された委員会での第1回目の審査の冒頭に行っていただきます。
趣旨説明の時間	5分以内とします。
趣旨説明者の人数等	1人とします。なお、介助が必要な場合は、介助者が出席することができます（ただし、介助者は発言することができません）。
質疑	趣旨説明終了後に、委員から質疑があれば答えていただきます。
その他	趣旨説明を行うに当たって、資料を提出することはできません。また、委員会要録等に趣旨説明者の氏名及び発言内容等を掲載させていただきます。

特別委員会への付議事件の追加

平成25年6月4日に設置したまちづくり検討特別委員会に付議事件を追加しました。

■追加した付議事件
都市計画マスタープランの基
本的事項の調査に関すること。

市議会のホームページをご利用ください

小平市議会のページ（左図のアドレス参照）には、さまざまな機能があります。ぜひご利用ください。



市議会の情報をメールマガジンでお知らせします

本会議や委員会の日程、市議会からのお知らせなどを、メールマガジンで随時配信しています。ぜひご利用ください。（QRコードはこちら）



市議会を 傍聴してみませんか

本会議や委員会はどなたでも傍聴することができます。傍聴を希望される方は市役所7階の議会事務局にお越しください。会議当日の午前8時30分から受け付けをしています。

本会議は3月、6月、9月、12月の年4回開催しており、開会時刻は原則午前9時です。会議の日程等詳しいことは議会事務局までお問い合わせいただくか、ホームページをご覧ください。

音声 市議会だより

目の不自由な方に、音声市議会だよりを発行しています。

カセット版かデジ版のどちらかを選択できます。ご希望の方は、議会事務局までご連絡ください。



ホームページ：http://www.city.kodaira.tokyo.jp/gikai/
議会事務局 ☎042-346-9566

議会日誌

1月22日～4月22日
本会議、委員会、諸会議など

1 月		20日	議会運営委員会
		21日	東京たま広域資源循環組合議会
24日	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会	24日	昭和病院組合議会
		25日	3月定例会初日
27日	議会改革推進特別委員会	26日	3月定例会2日目（一般質問）
29日	兵庫県宝塚市議会議員視察来庁（コミュニティタクシーについて）	27日	3月定例会3日目（一般質問）
30日	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会	28日	3月定例会4日目（一般質問）
31日	東京都後期高齢者医療広域連合議会	3 月	
		3日	一般会計予算特別委員会
		4日	一般会計予算特別委員会
		5日	一般会計予算特別委員会
		6日	特別会計予算特別委員会
4日	総務委員会（埼玉県さいたま市視察）	10日	総務委員会
5日	生活文教委員会	11日	生活文教委員会
6日	厚生委員会（市内視察）	12日	厚生委員会
	鹿児島県霧島市議会議員視察来庁（子ども子育て支援事業計画策定に向けての取り組みについて）	13日	建設委員会
7日	建設委員会	19日	幹事長会議
10日	全員協議会	20日	議会運営委員会
12日	湖南衛生組合議会	26日	3月定例会最終日 議会報編集委員会
	多摩六都科学館組合議会	28日	東京都十一市競輪事業組合議会臨時会 東京都四市競艇事業組合議会臨時会
14日	議会改革推進特別委員会	4 月	
17日	幹事長会議	10日	議会改革推進特別委員会
	東京都十一市競輪事業組合議会	15日	議会報編集委員会
	東京都四市競艇事業組合議会		
19日	小平・村山・大和衛生組合議会		

贈らない
求めない
受け取らない

政治家が、選挙区内の人や団体にあいさつ状（答礼のための自筆によるものは除く）を出したり、お金や物を贈ることは、時期や理由を問わず法律で禁止されています。受け取った人も罰せられます。

また、有権者が政治家に対し寄附を求めることも禁止されています。

具体例は次のとおりです。

- お中元やお歳暮
- お祭りへの寄附や差し入れ
- 秘書や家族などが代理で出席する場合の結婚祝いや香典
- 町内会の集会や旅行等の催し

あとがき

物への寸志や飲食物の差し入れ
病氣見舞い
市民の皆様のご理解とご協力
をお願いします。

3月定例会では平成26年度予算を初め、さまざまな議案について議論が交わされました。また、小平市議会基本条例が全会一致で可決されました（詳細は特集号をご覧ください）。

今後ともわかりやすく親しみやすい紙面づくりに編集委員一同努めてまいります。

お気づきの点がございましたら議会事務局にお寄せください。

〒187-1870 小平市小川町二丁目

☎042-346-9566
FAX 042-346-9567